

施策評価シート

登録者(課長)名【1】	ごみ減量推進課長 小関 俊典
主管課(関係課)【2】	ごみ減量推進課(環境保全課)

【施策の概要】

施策名【3】		分野【4】	まちづくりの方向性【5】	
環2-2 ごみ対策の推進		持続可能な社会を確立するために	環境にやさしいまちづくり	
概要	施策全体の課題【6】		施策実現へむけたキーワード【7】	施策の目標【8】
	<p>ごみの発生源を抑制するためには、市民・業者・行政がそれぞれに取り組むことが必要です。そのために、エコプラザ西東京を中心とした普及啓発活動を充実させるとともに、市民の自主的な取組に対する支援、ごみ収集に関する事業者への対応の強化といった多面的な取組が必要となります。また、有料化されたごみ事業への市民の理解を得る必要があります。</p>		<p>・ごみ発生の原因を抑制するしくみの構築 ・市民・事業者と連携した、ごみ減量への支援</p>	<p>できるだけごみを出さないという意識づくりや、ごみ減量化への取組を通して、環境負荷の少ない循環型社会の構築をめざします。</p>
	留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】			
<p>国では、使用済みの小型家電を集めてレアメタルや貴金属などの有用金属を回収する新たなリサイクル制度を導入する方向にあり(「使用済み小型家電機器等の再資源化の促進に関する法律」平成25年4月に施行予定)、制度化されれば、市は回収実施及び普及啓発を担います。</p>				
事業群	事業群名【10】		事業群の施策上の位置づけ【11】	
	1	市民・事業者と連携し、ごみ発生の抑制に努めます	地域全体としてのごみ発生の抑制	
	2	廃棄物処理対策を進めます	廃棄物処理対策の推進	

【施策の成果】





			年度	19	20	21	22	23	24	
成果指標【12】	指標1	名称	「ごみの減量化やりサイクルの推進」に対する市民満足度	目標値	45%			単位	%	
		算出式・説明	「ごみの減量化やりサイクルの推進」に対する市民満足度	実績値	39.1	39.1	39.1	45.5	45.5	52.8
				達成率	87%	87%	87%	101%	101%	117%
	指標2	名称	一人当たりのごみ収集量(ごみ原単位)	目標値	632g			単位	g	
		算出式・説明	家庭ごみの収集を有料化し、市民に相応の負担をしてもらうことにより、ごみの減量と資源化、そしてごみ処理経費の負担公平化が重要です。また、目標値は平成19年3月に策定した一般廃棄物処理基本計画に基づいていますが、ごみの有料化によって、一人当たりごみ収集量はさらに減少していくものと考えられます。なお成果指標の単位はg/人日となります。	実績値	648	578	570	577	571	
				達成率	98%	109%	111%	110%	111%	0%
	指標3	名称	資源化率	目標値	28%			単位	%	
		算出式・説明	資源化率の向上をめざします。資源化を進めることで、ごみ発生を抑制します。 ※資源化率=(集団収集量+集団回収量)÷(ごみ排出量+集団回収量) ※ごみ排出量=家庭ごみ+自己搬入可燃ごみ	実績値	27.1	31.4	31.6	33.3	33.2	
				達成率	96%	112%	112%	119%	118%	0%
	指標4	名称		目標値				単位		
		算出式・説明		実績値						
				達成率						
達成率の平均値				94%	103%	103%	110%	110%	39%	

【市民意見】【13】

平成19年度		平成22年度		平成24年度	
満足度(%)	39.1%	満足度(%)	45.5%	満足度(%)	52.8%
満足度(平均ポイント)	-0.04	満足度(平均ポイント)	0.06	満足度(平均ポイント)	0.33
重要度(%)	89.2%	重要度(%)	82.9%	重要度(%)	85.6%
重要度(平均ポイント)	1.58	重要度(平均ポイント)	1.39	重要度(平均ポイント)	1.46

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】

検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】 <input type="checkbox"/> まだ未達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input checked="" type="checkbox"/> 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度【15】 <input type="checkbox"/> 平均を下回る <input type="checkbox"/> ほぼ平均 <input checked="" type="checkbox"/> 平均を上回る	
施策の成果と課題 (取組成果や目標達成に向けた課題、成果向上・コスト削減策等)【16】		◇本市のごみ排出量及び原単位は、平成19年度に実施した①ごみ有料化、②戸別収集、③プラスチック類の分別収集の3事業等に伴い減少傾向を示しており、特に原単位は、国平均や類似都市の平均に比較して格段に低い状況（平成21年度、平成22年度実績は多摩26市で1位、平成23年度は2位）にあります。 ◇資源化については、集団回収量、直接資源化量等に関しては3事業を実施した平成19年度以降ほぼ横ばいで推移しています。 ◇今後、ごみ排出量のリバウンドを抑制するとともに、循環型社会の形成を目指して更なるごみの減量化を推進していくことが課題となります。 ◇資源化について、集団回収の活動の活性化、資源の分別徹底が課題となっています。また、ごみの組成において割合の高い、紙類、生ごみ、容器包装以外のプラスチック類の分別資源化についての検討が必要です。	
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】 <input type="checkbox"/> 弱くなっている <input checked="" type="checkbox"/> 以前と同程度 <input type="checkbox"/> 強くなっている	
		意識調査での重要性【18】 <input type="checkbox"/> 平均を下回る <input type="checkbox"/> ほぼ平均 <input checked="" type="checkbox"/> 平均を上回る	
今後の方針 (具体的な事業群や事務事業を示しながら)【19】		◇西東京市一般廃棄物処理基本計画（平成23年度策定）の長期目標として、家庭ごみ減単位について平成33年度までに平成22年度実績に対し10%、40g削減（毎年1%ずつ削減）を、資源化率について4%上昇の37.1%を目指します。 ◇具体的な取組としては、生ごみの水切りの徹底と堆肥化により可燃ごみの減量化を図るため、広報等により水切り方法やグッズに関する情報提供や有効な取組の紹介を行います。また、資源化率の向上を図るため、集団回収の活用、資源の分別収集の啓発を行います。	
総合評価	施策内容の方向性【20】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化		
	施策実施方針【22】 VI コストを抑制しながら成果を維持すべき施策領域		

【一次評価後の事情変更等】

説明【23】	
--------	--

【行革本部評価】

総合評価	施策内容の方向性【20】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み	
	施策実施コストの方向性【21】 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化	
	判断理由等【24】 ごみ対策の推進については、積極的な取組みを重ねてきた結果、原単位において26市中2位の水準を達成するとともに、成果指標における数値目標も全て達成していることに加え、平成22年10月の一般廃棄物処理手数料の改定（値下げ）により懸念されたごみ排出量のリバウンドも抑制されている状況にあります。 今後においても、これまで同様にごみ排出量の減量化、及び資源化率の向上に努めながら、新たなりサイクル制度導入に備えていく必要があるなど、施策内容拡充の必要がありますが、市民意識調査における満足度は全施策中最も高い水準であることを踏まえると、コストについては引き続き可能な限り効率化を図るべきものと判断しました。	
施策実施方針【22】 III コストを抑制しながら成果を向上すべき施策領域		

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
1	エコプラザ西東京運営管理費	環境保全課	環境学習の拠点施設であるエコプラザ西東京を市民の自主的な活動の支援とその活動の定着化を促すために学習環境の整備、機能的な運営を行います。
	レジ袋削減への取組【事前】	ごみ減量推進課	レジ袋を削減することで、家庭ごみの容器包装ごみの削減を図ることを目的としています。 実施内容として事業者と協力しながらマイバッグの利用推進等の啓発活動を行っていくとともに、今後は行動計画の策定に向けた取組を行っていきます。
事業の合計			

総コスト(千円) : 評価年度【28】			事務事業 の評価 (直近)【29】	26市の サービス 水準との 比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度 【32】
事業費	人件費					
18,222	10,057	8,165	改善・見直し (平成23年度)	上	廃棄物の再利用・再生利用を進める市民啓発や学習などの拠点施設として活用して、ごみ発生の抑制を図ります。	B
0	0	0	事業化 (平成21年度)	－	市民・事業者と連携し、ごみ発生の抑制に努めます。	－
18,222	10,057	8,165				